

新潟市企業立地プランについて

本市では今年度、「工業振興ビジョンの企業立地編」として企業立地プランの策定に取り組んでいます。プランでは、工業用地の創出を重点的に取り組む課題と位置付けます。

スケジュールとしては、年度末を目途に策定を終え、公表を行う予定です。

1 計画の趣旨

本市は、日本海側随一の製造業の事業所数を有し、活力ある産業都市として発展してきました。今後も経済の大きな変化に対応しながら成長を続け、圏域の中心として 130 万人の通勤圏域人口の雇用機会の確保と持続的な地域経済の発展を支えることが期待されています。

本プランは、市総合計画であるにいがた未来ビジョンに基づき、農業振興地域整備計画や都市計画マスタープランなど他分野の計画との整合性を図りながら、短中期的に取り組むべきものとして産業活力拠点の形成を中心に据え、施策展開の基本的な考え方を示す方針です。

2 市の概況

新潟市の面積はおよそ 72,000ha で、うち 58,000ha (81%) が農業振興地域に指定されています。工業系用途の指定地域は 3,000ha (4%) です。

主要な交通インフラとして、3 路線の高速道路や、放射状にめぐらされた幹線道路に加え、市域を横断する中央環状道路の整備を進めており、産業道路として大きな期待が寄せられています。また、陸海空のインフラが整った拠点都市として、広域都市圏の中核的な役割や、BCP の観点から、太平洋側の平時のバックアップ機能も期待されています。



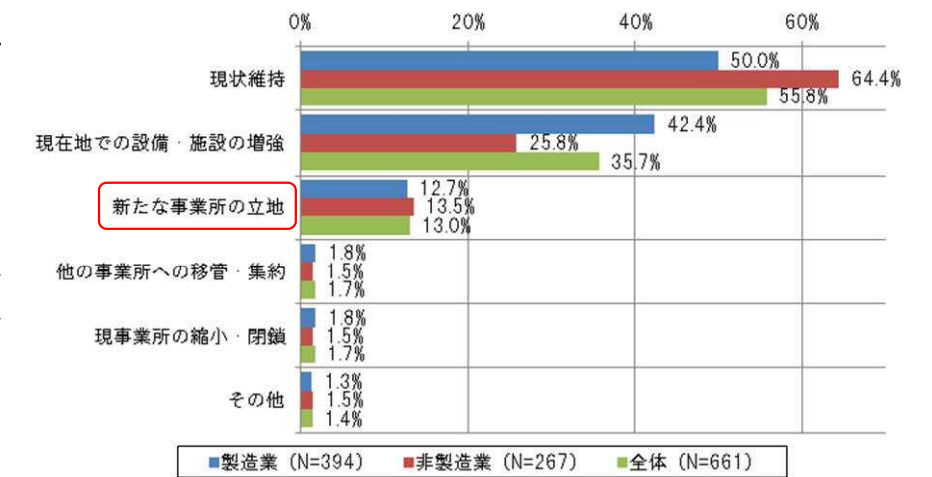
3 工業振興における課題

少子高齢社会において、人口減少を食い止める地方創生の取組みとして、雇用の創出が重要なテーマです。製造業は経済波及効果や雇用創出の力が大きく、産業振興の要となる業種ですが、市内の工業用地需要は逼迫しており、立地を希望する企業のニーズに応えきれない状況となっており、工業用地の確保が大きな課題となっています。

4 企業ニーズ調査

昨年 7 月から 9 月にかけて、市内外の企業約 3,200 社を対象にしたアンケート調査(回答率 22.5%) と、アンケートで立地意向が明らかになった企業 62 社へのヒアリング調査を実施しました。

アンケートでは、新たな事業所の立地を検討している企業が全体の 13% に達することがわかりました。このうち、約 25% の企業が、本市を候補地として検討すると回答しており、希望するエリアは市内全域に及び、用地の需要量は 50ha を超える見込みです。また、3 年以内では 10ha を超える立地意向があり、早急な用地確保が求められています。



H28 企業ニーズアンケート調査：新潟市企業立地課

5 計画の主な内容

計画では、基本戦略として「産業活力拠点の形成」を据え、具体的な取組として 3 つの項目を挙げ、そのうち、「新たな工業用地の創出」を重点的に取り組む課題と位置付けます。

